

今後の景気動向に関する調査

(令和7年2月調査)

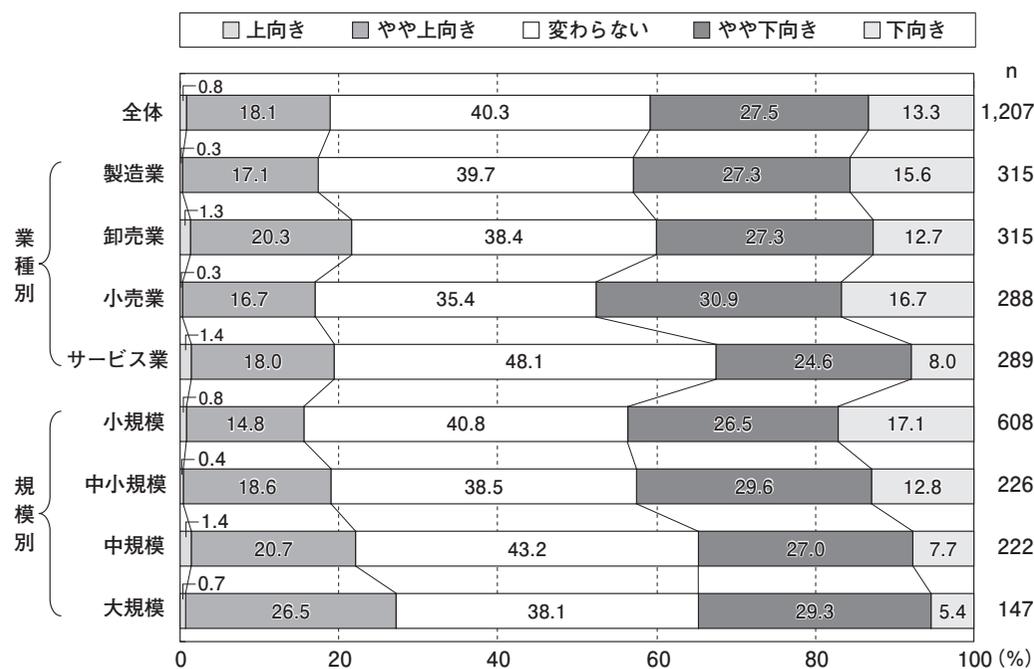
1. 2024年度の景気状況

2024年度（2024年4月～2025年3月）の景気状況は、「変わらない」が40.3%と最も高く、「やや下向き」が27.5%、「やや上向き」が18.1%の順で続いた。「やや下向き」と「下向き」をあわせた『悪化傾向』は40.8%を占めた。一方、「上向き」と「やや上向き」をあわせた『回復傾向』は18.9%となった。

業種別にみると、全ての業種で『悪化傾向』が『回復傾向』を上回り、小売業は『悪化傾向』が47.6%となった。

規模別にみると、規模が大きくなるほど『回復傾向』が高くなり、大規模は27.2%となった。

図表1 2024年度の景気状況



注) 無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

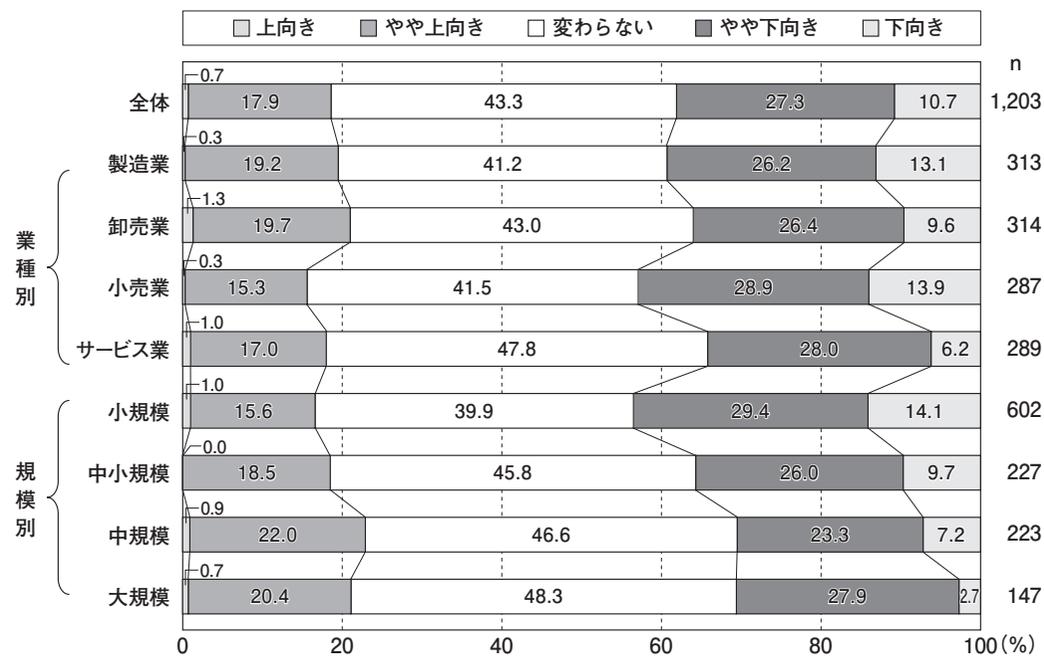
2. 2025年度の景気見通し

2025年度（2025年4月～2026年3月）の景気見通しは、「変わらない」が43.3%と最も高く、「やや下向き」が27.3%、「やや上向き」が17.9%の順で続いた。「やや下向き」と「下向き」をあわせた『悪化見通し』は38.0%を占めた。一方、「上向き」と「やや上向き」をあわせた『回復見通し』は18.6%となった。

業種別にみると、全ての業種で『悪化見通し』が『回復見通し』を上回り、小売業は『悪化見通し』が42.8%となった。

規模別にみると、規模が小さくなるほど「下向き」が高くなり、小規模は14.1%となった。

図表2 2025年度の景気見通し



注) 無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

3. 業績に影響を与える要因

2025年度の業績に影響を与える可能性のある要因（複数回答）は、「個人消費」が49.6%と最も高く、「原材料等価格」が48.6%、「為替変動」が35.0%の順で続いた。

図表3 業績に影響を与える要因（全体）

区分	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	n
全体	第1位	個人消費	原材料等価格	為替変動	人手不足	米国景気	天候	金利変動	民間設備投資	1,191
		49.6	48.6	35.0	30.4	21.0	18.3	17.1	15.0	
	第9位	第10位	第11位		第13位	第14位	第15位	第16位		
	中国景気	消費税	公共投資	米中貿易	インバウンド (訪日外国人旅行)	税制 (消費税除く)	IT技術の 進歩	株価		
	14.6	13.4	8.7		8.3	7.5	5.9	5.5		
	第17位	第18位	第19位							
民間 住宅投資	新型コロナ ウイルス等感染症	欧州景気	技術革新	特になし	その他					
5.3	5.1	3.4								

注) 無回答を除き集計。複数回答。

業種別にみると、他の業種に比べて製造業の「原材料等価格」は57.4%、卸売業の「為替変動」は51.1%、小売業の「個人消費」は72.1%、サービス業の「人手不足」は39.6%とそれぞれ高い。

規模別にみると、他の規模に比べて小規模の「個人消費」は53.4%、大規模の「人手不足」は57.5%と高い。

図表4 業績に影響を与える要因（業種別・規模別）

区分	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位	n
業 種 別	製造業	原材料等 価格	個人 消費	為替 変動	人手 不足	米国 景気	民間 設備投資	中国 景気	金利 変動	米中 貿易	消費税	310
		57.4	38.1	36.5	31.0	27.7	20.3	19.0	15.8	11.6	11.0	
	卸売業	原材料等 価格	為替 変動	個人 消費	人手 不足	金利 変動	民間 設備投資	米国 景気	中国 景気	天候	米中 貿易	313
		53.0	51.1	47.9	31.3	21.4	20.8	20.1	19.2	16.3	12.8	
小 売 業	個人 消費	原材料等 価格	天候	為替 変動	人手 不足	米国 景気	消費税	金利 変動	インバウンド (訪日外国人旅行)	中国 景気	283	
	72.1	45.6	33.9	33.6	19.4	19.1	18.4	16.3	11.7	9.5		
サ ー ビ ス 業	個人 消費	人手 不足	原材料等 価格	為替 変動	米国 景気	天候	消費税	金利 変動	民間 設備投資	公共 投資	285	
	41.8	39.6	37.2	17.2	16.5	16.1	14.7	14.4	13.3			
規 模 別	小規模	個人 消費	原材料等 価格	為替 変動	米国 景気	人手 不足	天候	消費税	金利 変動	民間 設備投資	中国 景気	595
		53.4	47.9	32.9	18.8	17.8	17.3	16.5	15.3	12.9	12.8	
	中小規模	個人 消費	原材料等 価格	為替 変動	人手 不足	米国 景気	天候	金利 変動	民間 設備投資	消費税	公共 投資	224
		50.9	50.4	34.4	33.5	19.6	18.8	16.1	15.2	13.8	11.6	
中 規 模	個人 消費	原材料等 価格	人手 不足	為替 変動	米国 景気	天候	金利 変動	民間 設備投資	中国 景気	公共 投資	222	
		48.2	43.7	40.5	22.5	21.2	18.5	18.0	16.2	12.6		
大 規 模	人手 不足	原材料等 価格	為替 変動	個人 消費	米国 景気	中国 景気	金利 変動	民間 設備投資	天候	米中 貿易	146	
	57.5	50.0	36.3	34.9	29.5	25.3	24.7	18.5	17.1	14.4		

注) 無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。複数回答。
上位10位までを記載。他業種・他規模に比べ最も割合が高い項目に網掛け。

4. 2025年度に取り組む予定

業績への影響に備えて2025年度に予定している取組（複数回答）は、「営業力強化」が43.3%と最も高く、「人材の確保・育成」が33.8%、「人件費以外の経費削減」が29.9%の順で続いた。

業種別にみると、製造業、卸売業、小売業は「営業力強化」が第1位となった。サービス業は「人材の確保・育成」が44.9%を占めた。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「人材の確保・育成」、「組織・人員の見直し」「新事業展開」が高くなり、大規模は「人材の確保・育成」が62.6%、「組織・人員の見直し」が33.1%、「新事業展開」が15.8%となった。

図表5 2025年度に取り組む予定

(%)

順位		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位	第11位	第12位	n
区分														
業種別	全体	営業力強化 43.3	人材の確保・育成 33.8	人件費以外の経費削減 29.9	商品・サービスの開発 29.1	財務体質強化 21.6	仕入先の見直し 16.3	新事業展開 13.7	職場環境の改善 13.4	組織・人員の見直し 12.0	人件費削減 8.2	その他 4.5	海外進出 1.4	1,099
	製造業	営業力強化 42.9	人材の確保・育成 39.0	人件費以外の経費削減 33.8	商品・サービスの開発 30.7	財務体質強化 20.6	新事業展開 13.6	職場環境の改善 13.2	組織・人員の見直し 12.9	仕入先の見直し 11.1	人件費削減 8.4	その他 4.9	海外進出 2.4	287
	卸売業	営業力強化 56.1	商品・サービスの開発 34.4	人材の確保・育成 33.3	財務体質強化 26.2	人件費以外の経費削減 24.8	組織・人員の見直し 18.7	仕入先の見直し 17.7	新事業展開 13.9	職場環境の改善 13.6	人件費削減 7.1	海外進出 2.0	その他 1.7	294
	小売業	営業力強化 36.0	商品・サービスの開発 29.2	人件費以外の経費削減 28.9	仕入先の見直し 26.1	人材の確保・育成 17.0	財務体質強化 16.2	新事業展開 11.5	職場環境の改善 9.9	人件費削減 9.5	その他 7.1	組織・人員の見直し 5.5	海外進出 0.8	253
	サービス業	人材の確保・育成 44.9	営業力強化 36.6	人件費以外の経費削減 32.5	財務体質強化 22.6	商品・サービスの開発 21.5	職場環境の改善 16.6	新事業展開 15.8	仕入先の見直し 10.9	組織・人員の見直し 9.8	人件費削減 7.9	その他 4.5	海外進出 0.0	265
規模別	小規模	営業力強化 38.2	人件費以外の経費削減 33.5	商品・サービスの開発 28.7	仕入先の見直し 21.5	財務体質強化 20.2	人材の確保・育成 17.4	新事業展開 12.9	職場環境の改善 7.1	人件費削減 6.7	その他 6.0	組織・人員の見直し 5.1	海外進出 1.3	534
	中小規模	営業力強化 45.9	人材の確保・育成 41.1	商品・サービスの開発 34.8	人件費以外の経費削減 25.6	財務体質強化 22.7	仕入先の見直し 14.0	職場環境の改善 13.5	新事業展開 13.0	組織・人員の見直し 5.3	その他 3.4	海外進出 1.9	207	
	中規模	営業力強化 50.0	人材の確保・育成 49.5	人件費以外の経費削減 27.3	職場環境の改善 25.0	商品・サービスの開発 24.1	財務体質強化 21.3	新事業展開 15.3	組織・人員の見直し 14.4	人件費削減 11.6	仕入先の見直し 11.1	その他 4.2	海外進出 1.4	216
	大規模	人材の確保・育成 62.6	営業力強化 48.2	組織・人員の見直し 33.1	商品・サービスの開発 30.9	人件費以外の経費削減 27.3	財務体質強化 25.9	職場環境の改善 19.4	新事業展開 15.8	人件費削減 12.9	仕入先の見直し 7.9	海外進出 0.7	その他	139

注) 無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。複数回答。
他業種・他規模に比べ最も割合が高い項目に網掛け（「その他」を除く）。